

第5回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 幹事長賞

環境先進国日本の役割

—洞爺湖サミットを控えて— ～世界が団結するために～

中嶋 健治

1、2083年5月、東京某ショップで

店員：「こちらのお洋服、バックと合わせて、16,040円、あと付属の化粧品類で計29,890円となります。」

客：「じゃー、カード1回払いで。」

店員：「あと、GTカードお持ちですか？」

客：「あっ、家に置き忘れちゃった！」

店員：「申し訳ございませんが、同カードなしでは商品の販売依頼をお受けいたしかねます。もしよろしければ、再度、お越し願えますでしょうか？」

客：「仕方ないな。。。」

店員：「ご協力、ありがとうございます。」

ここで店員が提示依頼したGTカードを、いったい何と想像されるだろうか。

結局、人類による環境破壊は止まるところを知らず、我々の子孫は商品やサービス購入に際し、消費税以外にも、環境税なるものの支払いが義務付けられていたのだった。人々はこれまでの大量生産・大量消費型の生活様式に行き詰まり、課税という形で消費者個人々の経済活動自体を抑制する方向へ舵を切ったのである。消費税は事業者側が徴収するのに対し、環境税は消費者自身が納付する点が特徴と言える。課税システムの概要は次の通り。「GT(Green Tax)カード」を大人から子供まで配布し、消費活動にあわせてレジで提示させる。月末締めで精算、翌月中に課税請求明細が送付され、同月末までに本人なり家族なりが納付する。消費者は公私にかかわらず、全ての経済活動時に提示を求められ、携帯していない場合、商品やサービスを購入することができない。すなわち、節制を促す仕掛けであり、環境改善対策の予算捻出をも合作した試みというわけである。

「GTカード」制度は、各商品、サービス内容ごとに一定の税率が決められ、消費活動の度に課金される仕組みだが、その制度の趣旨と効果が上述の通りとしても、それによってもたらされる弊害こそが、人類が支払った代償の大きさを物語る。すなわち、すべての個人の経済活動、消費性向などが国家機関により把握されてしまうということ、それは行動範囲、現在の居場所、交友関係の把握も含めた完全なまでに情報筒抜けの管理社会の到来を意味したのである。

環境破壊問題は単に、地球が生命体にとって住みにくくなる、ということではない。近い将来、食料、水、空気を求めて、人類は争奪戦を繰り広げることが確実視されている。GTカード制度

の導入如何にかかわらず、環境問題とは、我々の思想、行動等の自由を束縛し、民主主義自体の根幹を揺るがす大問題なのだ、ということに気づくべきなのである。

2、地球環境の保全と改善＝平和、民主主義の維持・促進

2007年度のノーベル平和賞はゴア前米副大統領と国連所属の研究者組織「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が受賞した。05年度には国際原子力機関が受賞している。全体として、「平和」活動というものが一個人の所業、活動領域に特定されることが難しくなり、「国際平和に対する波乱要因へのコミットメント」という文脈下で、その判断基準が固まりつつあるように思える。04年度はケニアのマータイ副環境相。彼女も同じく、地球環境保護活動家である。

かつては、キング牧師、マザー・テレサ、南アのマンデラ前大統領、旧ソ連ゴルバチョフ元大統領などの個々の活動家が受賞したことを考えれば、かなり趣を異にする。90年代後半から顕著となった、この受賞テーマの変化が意味するものとは一体、何か。

それは、環境破壊問題がもたらすであろう民主主義や平和社会への脅威に対する警鐘と考えることはできないだろうか。

21世紀に入り、国際社会はますます一体性を強めている。昨今の米国発サブプライムローン問題の余波は、長期にわたり、国際経済・政治を混乱させている。経済活動のグローバル化、通信技術の発展に伴い、我々は同じ宇宙船「地球号」の乗組員としての連携をますます求められるようになった。

この人類史的な文脈の中に立って、本稿を通じ、筆者なりに提案したいことが一つある。それは、地球環境問題を主題テーマとする万国共通科目を初等～高等教育機関すべてに設置しよう、というものである。あわせて、公共事業インフラ(交通機関、インターネット等の情報配信事業体など)、さらに各種新聞、雑誌などに、毎週月曜日午前中に限定し、環境問題をテーマとする全世界共通ニュース(環境破壊、技術開発、各団体の諸活動報告など)を同時・多言語形態で配信する、という施策である。要は、地球規模で万国の人々が同時間・同空間的に「環境問題」に触れる機会を持つように仕向けていくわけだ。

前述のノーベル平和賞の受賞テーマの変遷を見ても明白な通り、人類の平和と安全は環境問題の克服が大前提と言っても過言でない。異常な外的環境(自然破壊と荒廃)にあって、正常な内的環境(平和で自由な人間社会)は保ち得ないのである。

3、地球環境問題を日常化する試み ～G8サミットへの提言

地球上に住む人々のほとんどが地球環境問題を知っている。しかし、日常的な「実感」が湧きづらい。会社勤務、家事、育児、学習競争などの日々の生活に埋没し、地球全体のことまで考えが回らないのだ。

ならば、その「実感」を日常生活に作りだそう、というのが筆者の意図するところである。地球規模での同一教材による地球環境教育の実施、及び定期的に同一内容・多言語翻訳版の環境ニュースを全世界規模で新聞、インターネットなどの各種メディア、公共交通機関などに掲載・公告していくという、「世界同時・同内容タイム」の創設がそれだ。子どもから大人まで、定期的に全

世界レベルで「地球」という同一の生活空間の事実を学び、体感してもらおうという試みである。

まずはG8サミット構成国、つまり先進国レベルで実施してみてもうだろうか。これらの国々には環境問題に最も敏感な市民が多いため、こうした施策は賛同を得やすいと考える。そして、他のOECD加盟国にも参加を要請し、さらに周辺の協力的な国々にも呼びかけ、最終的には途上国をも含めた、全国家・地域を網羅するネットワークで世界を一つの共通の「ネタ」—自然環境の利用・開発・技術革新・破壊問題など、あらゆる関連トピック—に浸らせることができるはずだ。

禁煙運動、エイズ問題、ドラッグ対策、性問題、成人病予防なども同様であるが、環境保護運動をセミナー学習や特定記念日の設定といった一過性のものではなく、習慣化され、日常生活に組み込まれた形で人々が実感し、実践を余儀なくされる社会風土に作り上げていくことが大事なのである。

こうした「理念の習慣化」は、その末端の日常生活、各地域文化の中で自然環境との共生のための多種多様な取組みを誘発しよう。それは、各家庭でのゴミのさらなる分別徹底、省エネ生活の実践、カー・シェアリングや自転車通勤の奨励などのコミュニティ改革、リサイクルとフリーマーケットの活性化など、まさに無数の人々による無数の生活改革である。こうしたマイクロレベルの変革は、さらにマクロレベルのマネー資本主義経済の変革をも引き起こし、現代文明のあり方を修正していく原動力となるだろう。例えば、真意が薄れつつある秋の収穫祭や各地の伝統行事の再興、地元の食文化見直し運動（スローフード運動）や中古住宅の活用、さらには経済統計の重要指標であるGDPの定義自体の再考など、多岐に渡る変化が同時代的にもたらさるはずだ。これが、世界で猛威を振るうホットマネーへの環境税負担案を具現化させ、難航する温室効果ガス排出削減交渉などの国際会議の進展をも後押しすることになるだろう。

4、最後に ～日本の役割～

地球環境問題が叫ばれて久しい。長い年月をかけて、だいぶ人々に事の重大さが理解され出したものの、やはり日常に引き付けて意識し続けるのは難しく、空調設備、冷蔵庫、自動車などは各家庭に行き渡り、その便利さにかまけ、「自分ひとりぐらいなら。。。」「皆もやってるし。。。」「これぐらいなら大丈夫だろう。。。」「といった甘えに打ち勝てずにいる。

しかし、ゴミ分別の取組みや企業の環境対策（ISO認証の取得など）に見られるように、生活の中で変化は確実に進んでいる。十年ほど前に目にした欧州での日常的なリサイクル習慣の定着ぶりや家屋内の節電装置には驚かされたが、日本も当時と比べれば、格段に良くなったと思う。だが、南北アメリカ、中国、アフリカなど、私が旅してきた感想では、消費至上主義の風潮が色濃く、エコ意識の浸透はかなり遅れているように見受けられた。一体であるはずの人間社会でも環境意識のズレは大きい。そうした中で、日欧の環境意識・技術の先進性は世界の先頭を走る。日本はEUと手を組み、環境教育・ニュースの共同作成・同時配信事業のG8導入を主導し、OECD諸国や全世界への浸透を促していく役割を担える。こうした国際的なルール作りに率先して加わることで、日本が誇る環境技術も国際競争力を発揮できるはずである。

民主主義と平和こそが人類、及び地球自体の未来に必要不可欠であり、その大前提こそが自然環境の保全であるという構図は絶対に忘れられてはなるまい。「もったいない」精神を文化

の一部に内在する日本は、技術面だけでない存在価値を世界に発信できるわけだし、エコライフ型社会のあり方を提言しえる力量と資質を有する、世界でも貴重な国家であることは、まだまだ多くの日本人が気づいていないのではないだろうか。